



エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

ケイマン諸島籍オープン・エンド契約型外国投資信託(追加型)

作成基準日

2012年9月30日

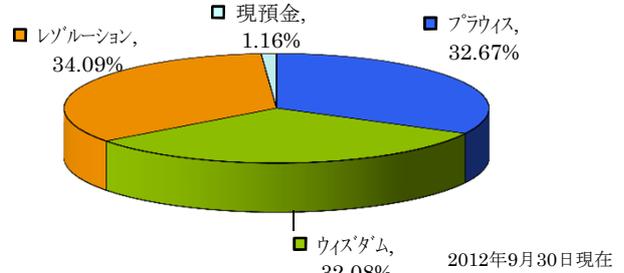
基準価額騰落率推移 (諸費用控除後)

2012	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	0.28%	1.22%	-0.21%	-0.83%	-3.36%	-1.32%	-2.12%	-3.02%	-0.45%				-9.48%
2011												12月	年初来
騰落率												-0.14%	-0.14%

運用実績

設定日:	2011年12月19日	
決算日:	毎年11月30日	
当初設定元本:	673百万円	
基準日:	2012年9月30日	
基準価額:	9,039円	対前月比 -41円
純資産総額:	618百万円	対前月比 -3百万円
設定来高値:	10,136円	
設定来安値:	9,039円	
期間別	3ヶ月	-5.51%
基準価額騰落率	6ヶ月	-10.64%
設定来	ファンド	-9.61%
基準価額騰落率	TOPIX	1.92%
	日経平均	5.58%

投資対象ファンドへの資産配分



各ファンドへの資産配分は、極力均等となるように調整していますが、時価の変動等によって差が生じています。

投資対象ファンドの基準価額騰落率推移 (諸費用控除後)

2012	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
プラウイス	1.41%	2.60%	-0.28%	-0.18%	-2.75%	-0.45%	-1.88%	-2.24%	-0.44%				-4.25%
ウィズダム	0.56%	1.10%	-0.02%	-1.18%	-2.99%	-1.26%	-2.13%	-4.00%	-1.15%				-10.64%
レゾリューション	0.24%	1.12%	0.73%	-0.20%	-3.54%	-1.29%	-1.43%	-2.01%	1.32%				-5.05%

※ 上記騰落率は投資対象ファンドの費用控除後の騰落率です。エピック・ヘッジファンド・セレクション1 (以下「HFS」という) にかかるコスト等が含まれないため、投資対象ファンドの騰落率を資産配分結果で加重平均した場合、HFSの基準価額騰落率とは一致いたしません。

相場動向

9月の株式相場はTOPIXで+0.79%の737.42ptとなりました。日米欧の追加金融緩和を受け、世界景気の減速懸念から上昇分を打ち消しました。

月初は、バーナンキFRB議長の講演が追加金融緩和に前向きと受け止められ、円高となったことが嫌気され下落しました。6日にECB理事会で決定された南欧国債買い支えが好感され、7日以降は上昇へ転じました。更に13日にはFRBがQE3の実施を決定し、上昇基調は続きました。19日には日銀の追加金融緩和を発表するも、20日以降は中国景気の低迷による世界景気の悪化懸念から、再び円高基調となり外需株を中心に下落しました。

ドル円相場は78円台前半で始まり、FRBがFOMCで追加緩和に踏み切るとの思惑から円高基調となりました。13日にQE3が発表された後は、一旦の円高材料の出尽くし感と、日銀の追加金融緩和期待から、19日に向けて円安が進行しました。日銀による追加金融緩和を発表後は一時的に円安となったものの、20日以降は中国の景気悪化懸念などから再び円高基調となりました。

セクター別では保険業、不動産業、証券業などの金融セクターが上昇率上位を占め、海運、空運、輸送機器など景気敏感株が下落率上位となりました。

投資対象ファンドの運用状況と今後の市況見通し及び投資戦略

【プラウイス】

〈ファンド運用状況〉

9月の運用成績はJPYクラスで-0.44%でした。9月中旬まではプラスで推移していましたが、日中関係の緊迫化以降自動車株が相対的に軟調に推移したことや、月末にかけて割高な内需関連株の上昇幅が大きかったことから運用成績もマイナスとなりました。

セクター別の損益は、電機、機械セクターでマイナスとなり、小売、陸運セクターでプラスとなりました。

〈今後の市況見通し及び投資戦略〉

10月の株式市場は、バリュエーション面での割安感は強いものの、円高の長期化による企業業績の悪化懸念や日中関係の緊迫化から引き続き上値の重い展開を想定します。また、足元の個人消費も弱含みに転じていることから、相対的に堅調であった内需株の下落リスクも高まっていると考えます。

今後の運用方針は、個別企業の業績・需給動向や国内外のマクロ動向を勘案し、相対的な割高・割安を適切に判断しながら、マーケットの上下に左右されない安定した収益の獲得を目指します。

【ウィズダム】

〈ファンド運用状況〉

9月の運用成績はJPY-Fクラスで-1.15%でした。世界的な金融緩和でパフォーマンスは改善傾向となりましたが、日中関係の悪化で月末にかけ内需・ディフェンシブシブが加速し、医薬品・食品セクターの割高なショートポジションが上昇しマイナスの収益となりました。

個別銘柄レベルでは、ロングポジションではMS&AD (8725)、JFEHD (5411)、ショートポジションではロソン(2651)、デンソー (6902)がプラス収益に寄与しました。

〈今後の市況見通し及び投資戦略〉

10月の株式市場は上値の重い展開を予想します。今月下旬から国内企業の今年度上期決算を控え、中国景気減速などを背景に、証券アナリストの業績見直し引き下げが予想されることから、株式相場の上値を抑えんと予想します。但し、その後は年末にかけて悪材料出尽くしから割安株のリバウンドが期待されます。

今後の投資戦略につきましては、東証1部の内需・ディフェンシブ時価ウェイトやPBR1倍割れ銘柄数の比率は70%を超えており、リーマンショック直後の水準と同レベルを超えている状況です。この市場価格の歪みは早晩修正されると考えており、この収益機会を捉えるべく粘り強く運用に取り組みます。

【レゾリューション】

〈ファンド運用状況〉

9月は、高ROE株などの優良株上昇する一方で、低PER株、低PBR株などの、割安株が下落するといった二極化相場が継続しました。

ポートフォリオは、サービスセクターをオーバーウェイトとし、他セクターをほぼニュートラルとしました。

業績好調なワイヤレスゲート(9419)やIJJ(3774)のロングがプラス寄与となり、自動車部品やエレクトロニクス関連銘柄のロングがマイナス寄与となりました。

〈今後の市況見通し及び投資戦略〉

上期決算が本格化する中で、エレクトロニクス関連企業を中心に業績の下方修正が相次ぐと思われます。期初多くの企業で見込んだ下期回復シナリオが遠のき、株価の調整が大きく進んでいる状況も見られますが、個別企業毎に想定以上の実態があるのかを確認する局面にあります。

足元、業種間や業種内の相対的な株価として、かなり極端な乖離も散見されますが、外部環境の不透明感が強い中で定性的に評価できる銘柄が選好される状況は当面継続すると思われます。

引き続き、市場環境の変化や内部要因の把握に努め、成長力や競争力といった中期的な視点により割安銘柄と割高銘柄の選別を進めます。

全体として、大きな業種リスクを取らず、バリュエーションを重視したポートフォリオとします。



エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

投資信託の主な関係法人

管理会社:	インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド
信託会社:	G.A.S. (ケイマン)リミテッド
管理事務代行会社:	ダイワ・ヨーロッパ・ファンド・マネージャーズ・アイルランド・リミテッド
保管銀行:	ダイワ・セキュリティーズ・トラスト・アンド・バンキング(ヨーロッパ)ピーエルシー
投資運用会社:	エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第432号 加入協会:(社)日本証券投資顧問業協会
代行協会員・日本における販売会社:	ヘッジファンド証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2580号 加入協会:日本証券業協会 http://hedgefund-sec.com/

金融商品取引法に基づく表示

商号等

エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第432号

当社が加入する協会等について

社団法人 日本証券投資顧問業協会 加入 第011-01395号

ご留意事項

- 当資料は投資信託の運用状況をお知らせするためにエピック・パートナーズ・インベストメンツが作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。
- 投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をお受け取りになり、その内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客様ご自身が投資に関してご判断ください。
- 当資料は特定の有価証券等の取得の申込み、投資顧問契約、投資一任契約の勧誘等を目的としたものではありません。
- 当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 投資信託は、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。
- 運用管理費用、監査費用、その他の諸経費が、投資信託の保有期間に応じてかかりますが、事前にその上限を示すことができません。また、有価証券の売買等に係る手数料、租税等が発生しますが、運用の状況により変動しますので事前にその上限を示すことができません。

当資料は、投資運用会社であるエピック・パートナーズ・インベストメンツが投資信託の運用状況をお知らせするために作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をお受け取りになり、その内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客様ご自身が投資に関してご判断ください。